

《大学》

室蘭工業大学

【自ら考え判断できる工学技術者の育成】

取組の概要【1ページ以内】

室蘭工業大学の教育目標は、

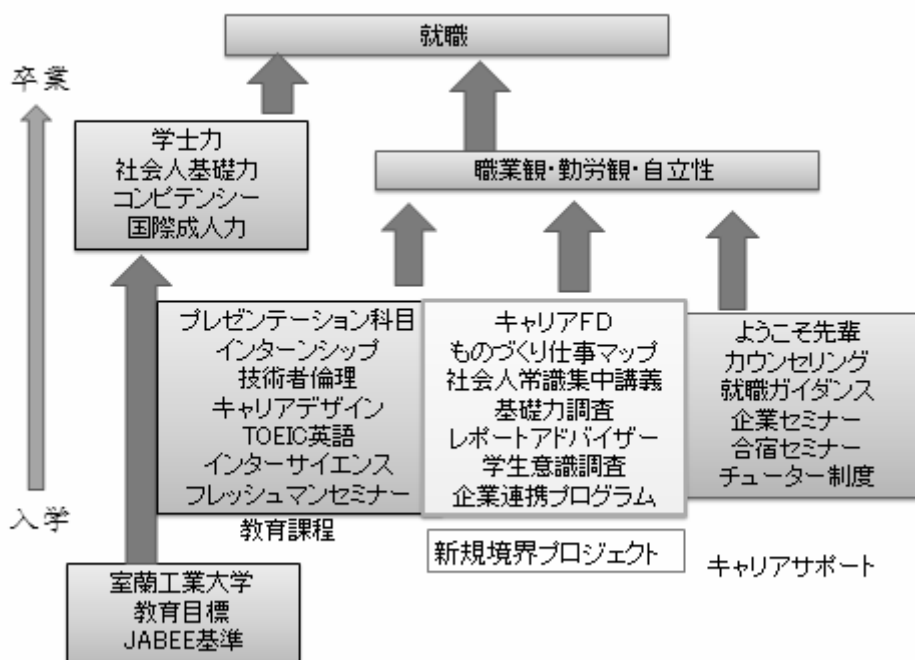
- 1) 工学を通じて社会に貢献し、科学技術に寄与したいという意欲を持った学生を受け入れ、一人ひとりの多様な才能を伸ばす教育を行うこと、
- 2) 幅広い教養と基礎科学及び工学に関する専門知識を教授する総合的な理工学教育を行うこと、である。

このため理科系科目を重視した選抜によって学生を幅広い4つの系学科に受け入れ、1年間の修学とマッチングにより2年進級時に専門分野の12コースに分属させている。さらに導入科目に文科系科目と理科系科目を設定するとともに、主専門コースに加えて、ダブルメジャーに相当する副専門を履修する総合的な教育を行っている。

しかし、企業のグローバル化に伴う昨今の採用方法・基準の変化に、学生だけでなく教育システムも追従できておらず、学生の職業観・勤労観の醸成が十分とは言えない。そこで、本事業においては、本学の教育システムの改善と新たな仕組みの導入によって、これまで推進してきた「専門性を活かして社会の要請に応える人材の育成」に加え、就職活動期に向けて、3年次後半までに学生が「自立的に職業を選択できること」を目的とした活動を体系的に実施する。主たる柱は、①職業意識の醸成を図る教育システムの導入、②全教職員による学生一人ひとりを見据えたきめ細かい就職指導体制の確立の2点である。具体的な取り組みは、以下の3点を実施する。

1. 初年次より文科系理科系知識のバランスのとれた全人教育を目指している現行カリキュラムを点検・改善し、これに職業観・勤労観を加えた教育を目指す。また、学生たちが勤労観を自己分析できるプログラムを付加する。そして学生自身が、体系的に学修計画を立て、これらを実践できるように教員がサポートする。
2. 教育課程外のキャリアサポートプログラムにおいて、学生たちが社会人である技術者との関わりを持ち、目的意識を持って学修を深化させ、自らが社会が求める能力の獲得に邁進できるようにする。これをサポートする教員もキャリアガイダンス・カウンセリングに積極的に参加する（キャリアFD）。
3. これまでの教育課程やキャリアサポートシステムに加えて、学生たちが自ら運営・点検するシステムを構築し、自ら学ぶ姿勢を修得できるようにする。

下図は以上の取組の概念を示したものである。すなわち、本取組の最大の特徴は、これまでの社会の求める工学技術者養成に加えて、学生の自立性を高めることにある。



《大学》

小樽商科大学

【キャリアデザイン10年支援プログラム】

取組の概要【1ページ以内】

「小樽商科大学キャリアデザイン10年支援プログラム」は、大学入学から卒業までの4年間はもちろんのこと、入学前3年間および卒業後3年間を加えた15歳から25歳までの10年間の就業力育成支援を行うことを目指し、小樽商科大学が置かれた環境において、本学の特長を最大限に生かした全学的体制の下に実施する教育改善および教育改革の取組である。

本取組がねらいとする多面的な就業力は、単なる就職活動支援ではなく、大学進学率向上に伴う学習動機の希薄化、就職活動の長期化に伴う大学教育の空洞化、若年社会人の離職率増加等の現代的課題に応え、社会に有益な職業人材を供給することを目的として、小樽商科大学が中核となり、本学同窓会、高等学校、民間企業等の学外機関と連携して実施する統合的キャリア教育プログラムの開発および実践である。

本取組の特色は、本学在學生に加えて高校生および若年社会人をも取組の対象としている点であり、本学在学期間に高校3年間と卒業後3年間程度を加えた10年間を対象に一貫性を重視した独自のキャリア教育プログラムである。

「小樽商科大学キャリアデザイン10年支援プログラム」は、①キャリア教育高大連携事業、②キャリア教育学内コア事業、③キャリア教育地域・企業連携事業によって構成されており、本取組の目的は、

【目的①】「小樽商科大学キャリアデザイン10年支援プログラム」における各種事業の全学的展開による就業力の育成

【目的②】「小樽商科大学キャリアデザイン10年支援プログラム」による就業力育成状況を学生個別に評価・把握・支援するシステムの開発

の以下の2つであり、本取組の目標達成により、多面的な就業力の育成を体系的に推進し、同時に継続的な教育改善ならびに教育改革の仕組みを機能させる。

《大学》

弘前大学

【地域企業との対話を通して培う企画提案力】

1. 本取組の目的

本取組は、地域企業の抱える経営課題を素材に課題解決型学習を実施し、学生の企画提案力を育成するとともに、地域における雇用機会の拡大を目指し、実施するものである。

2. なぜ地域企業を素材とし、課題解決型学習を実施するのか

弘前大学が企業に対して実施したアンケート調査では、弘前大学卒業生は、仕事に対する理解・判断力、職務遂行能力に優れているものの、「対人関係・仕事の協調性」「コミュニケーション能力」がやや弱いということが示された（p.13 資料1参照）。また、企業が弘前大学の教育に望むこととしては、「幅広い基礎的学力」や「幅広い教養」について「社会系学力（会計学・経営学など）」の充実を望む声も多く見られた（p.14 資料2参照）。ところで、弘前大学人文学部附属雇用政策研究センターによれば、弘前大学が立地する青森県は、雇用環境が大変厳しく、雇用機会に恵まれた地域とはいえないという。従って、地域企業を活性化し、雇用機会を拡大することが地域にとって重要な課題となっている。以上のことより、弘前大学生の課題を克服し、地域企業とともに地域を担う人材を育成するために、本取組を計画した。

3. 本取組に関連したこれまでの活動

弘前大学人文学部では、平成17年度に「人文学部附属雇用政策研究センター」を設立し、青森県の課題である雇用問題に関して、地域雇用の実態を調査、分析すると共に、地域に有効な知見や対策を提案してきた。具体的には、フォーラムやビジネス講座の開催や報告書を作成し、その成果を雇用対策の提案などとして分かりやすく地域に還元している。また、「平成21年度起業家教育モデル講座事業」（経済産業省）の採択を受け、起業家を育成し、地域活性化に貢献する活動を行っている（p.14 資料3参照）。

4. 取組の内容

具体的な取組は①基礎学習、②地域企業との対話、③企画提案、等となっている。このうち、「②地域企業との対話」では、学生が地域企業から提示された課題について検討し、その解決方法などを提案する。ここではPDCAサイクル（Plan-Do-Check-Action）にしたがって企画（P）だけでなく、成果の検証まで（DCA）を実施し、より実践的な取組を行う。これにより、学生の対人関係能力やコミュニケーション能力を向上させ、さらに、学生の提案により地域企業の活性化を促すことを目指している。

5. 実施体制

本取組の遂行にあたっては、産学官からなる「実施検討・評価委員会」を組織し、プログラム全般の検討、評価を行う。また、実行にあたっては、特任教員（2名）と大学教員による「実行委員会」を設置し、具体的な活動の実施・管理運営を行う。また、これらを支える支援組織としては、学生就職支援センター、人文学部附属雇用政策研究センターなどがあり、実践的・専門的見地から助言を得ることとなっている。

6. 評価体制と方法

本取組に対する評価は、「実施検討・評価委員会」で行うこととしているが、学生の企画提案については、連携企業だけでなく、成果発表会において広く一般市民から講評を得ることにより、様々な視点から評価を得ることとしている。また、社会人基礎力診断ツールなどを活用し、学生自身も自らの成長を確認できるようにする。

《大学》

岩手大学

【「3つの問い」で学びをナビする就業力育成】

取組の概要【1ページ以内】

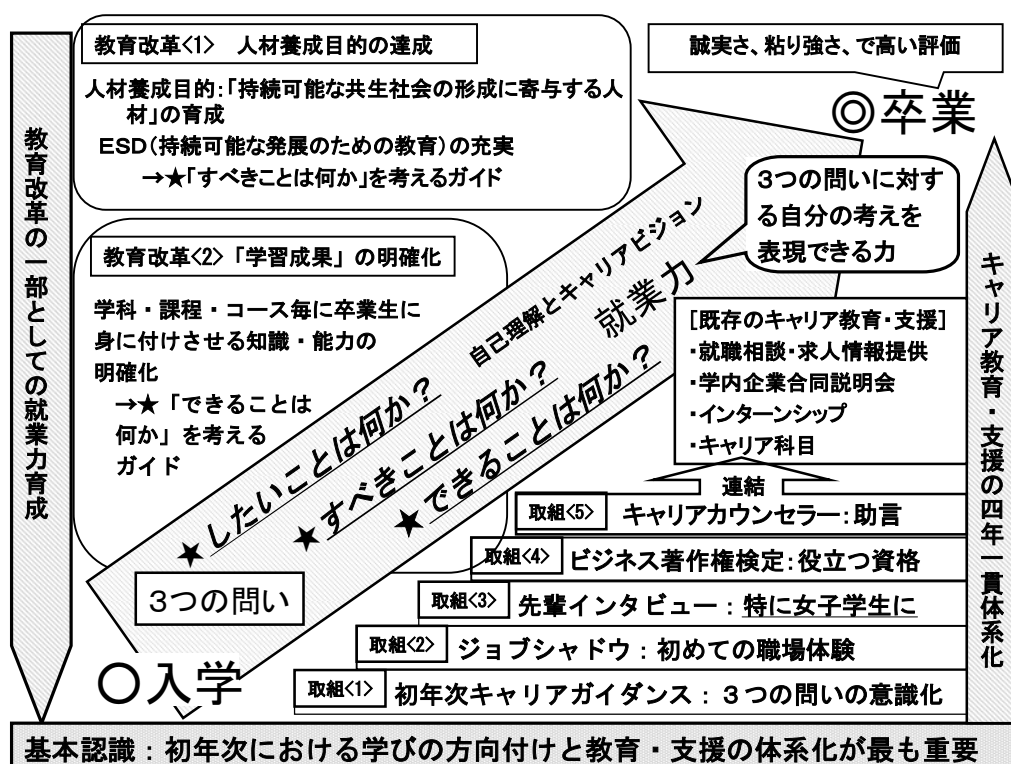
ユニバーサル段階の大学教育は、多様化する学生が社会に出る直前の教育として、初年次から学びの意味を問いかけ、卒業までに自らの責任で進路を選べる就業力を育成する必要がある。岩手大学は、「幅広い職業人」養成を1つの機能として担っているが、中心となる総合系の学部は、理系学部より就職率が低く、中でも女子学生が低くなっている。

この取組は、就業力を「3つの問い（①したいことは何か、②すべきことは何か、③できることは何か）」に対する自分の考えを表現できる力と定義して、初年次の「キャリアガイダンス」で学びの軸を明確にし（取組<1>）、「ジョブシャドウ」（取組<2>）や「先輩インタビュー」（取組<3>）といった初年次からのプログラムで、文系の女子学生に配慮しながら、「3つの問い」を軸とした学びをナビゲートしていく。また、ビジネス著作権資格の取得で早い段階で「③できることは何か」に自信を持たせると同時に（取組<4>）、女性のキャリアカウンセラーの配置（取組<5>）により、これまで整備してきたキャリア教育・支援と連結して、一人ひとりキャリア形成に応じた4年一貫体系化を図る。

同時に、本学が目指す「持続可能な共生社会の形成に寄与する人材の養成」という目標や学科、課程、コース毎の学生に身に付けさせる力の明確化を通して、教育改革に就業力育成を位置付け、学生の②すべきことは何か、③できることは何かの問いに答えていく。

この取組は、入口（入試）から出口（卒業）までの4年一貫教育を推進する大学教育総合センターが実施主体となり、キャリア支援部門を中心に教育・学生担当理事・副学長の全体統括の下に行う。産業界とは、平成19年度に設立した岩手県雇用促進産学官連携協議会を足場として、岩手経済同友会ほか産学官の緊密な連携を行って取組を推進していく。5つの取組ごとに評価グループを作り、学生の視点、企業の視点、女性の視点からのきめ細かい評価を行って、持続的な改善を行っていく。

[取組全体の概念図]



《大学》

秋田大学

【就業力の育成に重点を置いた大学教育改革】

取組の概要【1ページ以内】

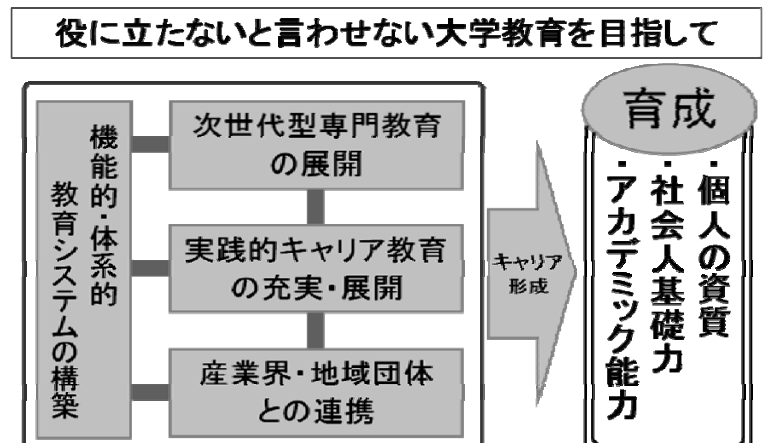
社会（企業等）が大卒者に求めるものは、一般学力や専門的知識・技能等の「**アカデミック能力**」に限らず、地域社会や企業組織の中であって仕事を進める上で必要とされる「**社会人基礎力**（仕事する力）」および「**個人の資質**（Personal qualities）」である。大学はこの要請に応える必要があり、その教育の抜本的な見直しが迫られている。一方、多くの学生は、授業を通して企業等が要求する「**思考力**」や「**コミュニケーション能力**」等をどのように習得し、磨き上げるべきか戸惑いを覚えているとされている。秋田大学は「**学習者中心の大学教育**」を基本目標に掲げ、レベルの高いアカデミック能力に加えて、「**豊かな人間性と高度の倫理性を備えた人材の育成**」を目指している。本取組は、大学構成員全員がこの目標を共通認識し、社会のニーズに応える人材を養成するため、次の4項目を重点に進める**教育改革**である。

●**就業力育成に向けた機能的・体系的教育システムの構築** 企業等が大卒者に求める社会人基礎力については、これまで教養基礎教育、専門教育等の各授業担当教員の経験と判断のもとで培われてきたが、その教育の効果・レベルアップを図るためには個々の授業の**有機的な結びつけ**が必要である。学生が4年間の大学生活の中でキャリア教育、専門教育等を通じて自己分析し、**主体的に自らの生き方**を見いだすとともに、その「社会人基礎力」を身につけるようにするための**機能的・体系的な教育システム**を構築する。

●**次世代型専門教育の展開** 学生のキャリア充実に向けた支援を学生支援総合センターあるいは「キャリア教育」授業担当の教員だけで対応することは不可能である。全ての授業科目の担当教員にとって、社会が大学に求める「**これからの専門教育**」を**次世代型専門教育**ととらえ、真剣に考えることが欠かせない。授業内容、教育方法等を見直し、学生の就業力、社会人基礎力を育てる教育に積極的に取り組む。

●**実践的キャリア教育の充実・展開** 学生の勉学に対する意欲を高め、早くから自らの生き方、キャリアを考える機会を与えるために、従来、キャリア教育の一環として初年次ゼミ、新入生オリエンテーション、インターンシップ等を実施してきた。授業で身につけた成果を他の専門教育授業に結びつけていくためには、キャリア教育全体を見据えた適切な指導とガイダンスが必要である。本取組では全学科・課程等に**キャリア指導担当教員**を配置し、多様な学生の大学生活、学習、就職等に関する指導・相談に応じ得る教育指導体制を整える。

●**産業界・地域団体と連携した社会人基礎力を育む教育** 産業界・地域団体の第一線で活躍する有識者・著名人の指摘や視点は、学生に大きな教育効果を与える。本学の客員教授・非常勤講師および本学と連携事業を展開する地域団体には、新設のキャリア教育科目を依頼し、**学内とは違った教育材料と指導**により、学生が自らの生き方を考え、今、自分に不足している「力」について学べるようにする。



図：本取組の概要